

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年12月19日～2016年12月25日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年12月27日

在ジョージア大使館

1. 外 政

▼シリア情勢をめぐる国会決議案(19日)

・野党・統一国民運動は、シリアにおける深刻な人権状況を憂慮し、シリアにおけるロシアの破壊的な行動を非難するとともに、ジョージア政府に対し人道支援を実施し、シリアからの避難民を受け入れるよう求める国会決議案を発表。

・与党は決議の重要性を認めた上で、26日からの週に国会で検討することを約束。

・愛国者連合は「我々を挑発に引き込もうとしている」として統一国民運動のイニシアチブを批判。

▼EU・ジョージア国会連合委員会(19日-20日)

・欧州議会代表団がジョージアを訪問し、トビリシにてEU・ジョージア国会連合委員会の第3回会合が開催された。会合後に発表された共同声明は、連合協定の「効率的な実施」およびジョージアに対する査証自由化の進展を歓迎しつつ、連合協定はEU・ジョージア関係の最終目標ではなく、ジョージアは今後もEU加盟に向けて取り組むと述べている。また、ジョージアおよびEU内における「集中的な反欧米のプロパガンダ」に共同で対処する必要性を強調している。

▼首相のトルコ訪問(20日)

・クヴィリカシヴィリ首相がイスタンブールを訪問。トルコのエルドアン大統領、ユルドゥルム首相らと会談し、ユーラシア・トンネルの開通式に出席。

・「ユ」首相との会談で「ク」首相は、アジアと欧州を結ぶユーラシア・トンネルは新たな交通の可能性を生み出し、シルクロード復興のイニシアチブの実現に大きな役割を演じるだろうと述べた。

▼ベラルーシ外相のジョージア訪問(20日)

・マケイ・ベラルーシ外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ジャネリゼ外相らと会談し、南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

・21日には「マ」ベラルーシ外相が出席し、在ジョージア・ベラルーシ大使館の開設式が行われた。

・「ジャ」外相との会談では、両国間の政治、貿易・経済、文化・人道関係について幅広く議論され、EU東方パートナーシップのフォーマットをはじめとする国際機関での協力の必要性が指摘された。

▼アルメニア国防相のジョージア訪問(21日)

・サルグシャン・アルメニア国防相がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相、イブリア国防相、ジャネリゼ外相らと会談。NATO・ジョージア実質的パッケージに基づいて設立された国防制度構築スクールを視察した。

・「イ」国防相と「サ」アルメニア国防相は、2017年の二国間軍事協力に関する合意に署名。2017年中に両国が協力する主要な分野として国防戦略策定、軍事教育、医療・軍事警察に関連する経験の共有などが挙げられている。

2. 内 政

▼アチャラ自治共和国政府の承認(20日)

・アチャラ自治共和国最高会議は賛成14名(定員21名)でパタラゼ自治共和国政府首班を筆頭とする自治共和国政府を承認。

▼国会が2016年修正予算を承認(21日)

・国会は賛成85名、反対6名で2016年予算への修正を承認。歳入が8,555百万ラリから8,546百万ラリに減額された一方、歳出は8,543百万ラリから8,671百万ラリに増額された。2016年の経済成長予測は3%から2.7%に引き下げられた。

・教育科学省、農業省、矯正省、財務省、国会、政府事務局などの予算が減額された代わりに、国防省、労働・保健・社会保障省、エネルギー省、経済・持続的発展省などへの配分が増額された。

▼元内務省憲法治安局長に対する有罪判決(22日)

・トビリシ市裁判所は、2006年にトビリシのナフトルギ地区での特殊作戦の際に男性3名が殺害された事件に関し、集団による計画殺人、権力濫用、証拠の捏造の罪でアハライア元内務省憲法治安局長を有罪とし、本人不在のまま12年の禁固刑に処した。

・「ア」元局長は2012年10月の国会選挙以降、国外に滞在している。2014年春にはギリシャで拘束されたが、保釈されている。ギリシャの裁判所はジョージア政府からの送還の要求を拒否した。

・「ア」元局長は2005年に警官を殴打したとされる事件に関しても不在のまま3年9か月の禁固刑を受けている。

▼国家憲法委員会のメンバーが決定(23日)

・コバヒゼ国会議長は73名から成る国家憲法委員会のメンバーを承認。チュゴシヴィリ国会副議長が委員会書記に就いた。24日には委員会の第1回目の会合が開催された。

・委員会には大統領府事務局長、大統領国会担当補佐官、国家安全保障会議書記が含まれているが、23日、大統領府は委員会に「現時点では参加しない」との姿勢を改めて表明。

3. 経 済

▼2016年1月～11月の貿易統計(19日)

- ・国家統計局が2016年1月～11月の貿易統計を発表。貿易額10,830百万ドル(前年同期比22%増)、輸出額1,920百万ドル(同5%減)、輸入額8,911百万ドル(同29%増)。
- ・貿易相手国の内訳はEU諸国28%、CIS諸国22%。国別では貿易額の多い順にカナダ、トルコ、ロシア、中国、アイルランド、アゼルバイジャン、ドイツ、ウクライナ、アルメニア、イタリア。
- ・日本との貿易高は輸出額2,258.0千ドル、輸入額169,721.6千ドル。

▼2016年第3四半期のGDP(19日)

- ・国家統計局が2016年第3四半期のGDP速報値を発表。名目GDPは8,749.1百万ラリ(2,351.7百万米ドル)。国民一人当たり3,767.3ラリ(1,012.6米ドル)。実質成長率は前年同期比2.3%。GDPデフレーターはプラス3.2%。

▼国立銀行副総裁の任命(23日)

- ・国立銀行理事会はメストヴィリシヴィリ理事およびキ

コリア理事を副総裁に任命。「キ」理事は2016年9月までBank of GeorgiaのCEOを務めていた。

- ・12月16日に国会が国立銀行に関する法改正を採択。これまでは大統領が国立銀行副総裁を任命していたが、法改正により、国立銀行総裁の指名に基づき国立銀行理事会が任命すると変更された。

▼通貨ラリの減価

- ・通貨ラリの米ドルに対する減価が更に進行し、22日には1米ドル=2.7846ラリをつけた。
- ・20日、国立銀行は、ラリの最近の減価の背景には、世界的なドル高やトルコリラの減価などを含む様々な要因と憶測があるとして、為替レートの行き過ぎた変動を食い止めるべくあらゆる手段を用いるとの声明を発表。
- ・20日、国立銀行は外貨市場で4千万ドルを購入。2016年1月以降、国立銀行は24回の取引で合計2億8千万ドルを売却し、2億7835万ドルを購入している。
- ・11月末時点の外貨準備高は27億7900万ドル。前月比1900万ドル増、前年比3億ドル増。